

令和4年第2回さくら市議会定例会一般質問順番

令和4年6月3日（金）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	加藤 朋子 議員
2番	小堀 勇人 議員
3番	櫻井 秀美 議員
4番	岡村 浩雅 議員

令和4年6月6日（月）午前10時～ 5人

質問順番	質問者名
1番	吉田 雄次 議員
2番	笹沼 昭司 議員
3番	矢澤 功 議員
4番	福田 克之 議員
5番	永井 孝叔 議員

1. 子育て環境の整備について

若い世代が家庭を持ち、定住先として選ぶのは、子育てしやすい環境が整っている自治体である。コロナ禍により少子化が加速する中、子育て世帯及び子どもたちへの支援にさらに力点を置くべきと考える。そこで以下の事項について当市の現状、さらに今後の取り組みについて市長に問う。

- ①市長公約にある「子育て世代支援センターの開設」は。
- ②市長公約にある「空き住宅活用支援、優良住宅の提供」は。
- ③子育て負担軽減のための無料化政策は。
- ④ヤングケアラーの現状と対策は。
- ⑤子どもの貧困対策は。

答弁を求めるもの 市長

2. 蒲須坂駅舎及び周辺整備について

宇都宮線沿線の他の駅舎に比べて、蒲須坂駅は老朽化し、バリアフリー対策も不十分で不便である。利用者からは、現状のままでは廃駅となるのではないかと危惧の声も出ているが、今後駅舎建て替え、バリアフリー化に向けて JR 東日本に要望していく考えはあるのかを問う。

答弁を求める者 市長

1. 地域防災力(消防・防災)について

①ハザードマップについて

・紙(冊子)以外の作成予定は。また、周知状況は。

②消防防火施設について

・消火栓やホース格納箱等は点検しているのか。

・市内の水利は充足しているのか。

③消防団の充実強化及び待遇改善について

・鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンのような取り組みについて、市の現状は。

④自主防災組織について今後の市の設立促進の対応は。

答弁を求めるもの 市長

1. さくら市 PFI の給食センター整備、実施方針公表について

さくら市は令和3年9月17日PFI法に基づき同所の整備事業の実施方針と要求水準を公表した。説明会を9月27日、12月に特定事業の選定や募集要項を公表後直接対話など行い、令和4年2月に参加表明書、3月に提案書、4月に優先交渉権者の決定、6月事業契約を締結、令和6年6月までの2年間で施設の設計、建設工事を実施。維持管理・運営期間は令和6年9月から令和21年3月まで。事業方式はBTO方式、優先交渉権者は市と基本協定を締結後、特別目的会社（SPC）を市内に設立し、市と仮契約を締結、議会の議決を経て事業契約を締結するとしている。

- ①9月27日に事業説明会を開催したが何社が出席したか。
- ②市のホームページに10月29日追加として各企業から要求水準に関する質問、回答が記載されている。しかし、12月20日に整備事業、事業者選定に係る手続きの延期が発表されているが何故か。
- ③令和4年5月19日の臨時議会に給食センター建設事業（設計業務）の4000万円に債務負担行為の補正が出されている。事業方式の変更か。

答弁を求めるもの 市長、教育長

2. 外部有識者の起用と各事業の進め方の遅さ

市長は外部有識者を多用し、街中、お丸山、温泉等々事業を進めようとしているが外部有識者については助言等だけで責任は無い。私は、市の職員をフル活用し政策立案、実施に努力してもらうのが将来のさくら市のためにも、職員自身もレベルアップいいのではないかとそこで質問する。

- ①市長就任から5年が経過したが、時間ばかりかかり進まない事業が多くみられる原因は。
- ②行政運営は、副市長が中心となり職員が的確かつ素早く動けるシステムがベターと考えるが、現状は市長の決断の遅さで職員が困惑しているようだが。
- ③行政運営で一部電子決裁ができるようになったと聞いたがどの程度まで決裁が可能か。

答弁を求めるもの 市長

1. 一時預かり事業について

本年3月をもって、さくら産院が経営する託児所「ルキアルヌ」が休園した。さくら産院で出産する際、上の子がいる場合に預ける場合や働いていないお母さんが病気や家の用事、リフレッシュなどで利用できる託児ができなくなることにより困惑している方がいるとの声を聞く。そこで本市として託児や保育園での一時預かりについてどのように考えているのか伺う。

- ①一時預かりを実施している保育園及び過去3年間(令和1, 2, 3年)の利用者数(保育園全体として)は。
- ②上記のような場合に気軽に使える一時預かり体制を拡充する考えは。

答弁を求める者 市長

2. 孤独・孤立対策について

以前より、ライフスタイルの変化による社会的な「つながり」の希薄化が指摘されてきたが、コロナ感染拡大によりその「つながり」の希薄化が顕著になり自殺の増加等の問題を引き起こしている。

国では、令和3年2月に孤独・孤立対策担当大臣が任命され、政府一丸となって孤独・孤立対策に取り組むこととなった。そこで本市においてもこの「孤独・孤立対策」にどのように取り組むか伺う。

- ①対象者をどのように把握するのか。
- ②その対象者をどのように支援に結びつけていくのか。
- ③NPO法人等との連携は考えているのか。

答弁を求める者 市長

3. 除草や樹木伐採の業務委託について

市が管理している施設(公園、道路、学校、保育園、公民館やミュージアムなど)に関して、市民からの要望で多いものに除草や樹木の伐採がある。

しかし予算が限られておりすべてに対応できているとは言い難い。そこでもっと除草や樹木の伐採の効率性をあげ、費用削減につなげられないかを伺う。

- ①令和2年度、除草や樹木伐採に要した費用の総額は。
- ②例えば、今年新設された都市整備課「花と緑の小都市推進係」に現在各課で行っている除草、伐採の業務委託を一元化し、費用圧縮につなげられないか。

答弁を求める者 市長、教育長

1. 道路工事の事前周知について

市内各地で道路工事が行われています。

道路とは、一般公衆の通行の用に供される施設で市道は市長が管理者となっています。

道路工事は道路補修、修繕工事、上水道、下水道、電気、ガスの設置をする占用工事、承認工事(自費工事)があります。

工事を行う場合、予告看板の設置、市広報誌への掲載等で市民や通勤等で利用する方たちに周知しているが、工事に関する情報が少なく、交通規制の内容（通行止めによる迂回や片側通行など）まで把握することが出来ない。

もし、事前に工事の場所、期間や交通規制の内容が分かれば、その場所を避け迂回することができる。

そこで、工事に関する情報をできるだけわかりやすく市民等に周知していくよう見直す考えはないのか伺います

答弁を求めるもの 市長

1. 地球温暖化対策について

昨年5月、改正地球温暖化対策推進法が成立し、第21条の5項で市町村には再生可能エネルギー事業の「促進区域」の設定を促す努力義務が設けられた。

市町村が促進区域を設定し、区域内において「地域脱炭素化促進事業」として認定された場合、事業者は様々な手続きの一部が市の窓口でワンストップで行えるなど負担軽減が図られることから、脱炭素の取組が進むと期待されている。

また一方で太陽光発電所の建設を規制し、自然環境との調和を図る条例を設ける自治体も増えてきている。そこで伺う。

- ①この法律は、4月1日に施行されたが、さくら市では促進区域の設定について、どのように考えているか。
- ②さくら市では、太陽光発電事業に対し、独自の規制や自然環境との調和等についての考えは。

答弁を求める者 市長

2. 高齢者の加齢性難聴支援及び带状疱疹ワクチンについて

(1) 高齢者においては聴力が年とともに低下する傾向にあり、加齢性難聴者が増加している。加齢性の難聴により、日常生活に不便を来し、人とのコミュニケーションを困難にし、生活の質が落ちる大きな原因にもなっている。さらに、閉じこもりや認知症につながるという指摘もあり、難聴の高齢者には補聴器は必需品と考える。そこで伺う。

- ①さくら市における身体障害者に該当しない軽度や中度の難聴の方の状況について把握されているか。
 - ②約3年前に補聴器の補助について質問したが、障害者総合支援法に基づく補助については説明を受けた。障害者総合支援法による補聴器の補助を受けていない高齢者の方を対象に、難聴により日常生活に支障をきたしている高齢者の割合も高いものと思われることから、補聴器購入費を助成する制度を検討すべきであると考えるがいかがか。
- (2) 带状疱疹は、50歳から発症が高くなり80歳までに3人に1人が発症すると言われている。
- ① 带状疱疹ワクチンの効果をどのように認識しているか。
 - ② 带状疱疹ワクチンの接種を周知する考えは。
 - ③ 带状疱疹ワクチンの接種を助成する考えは。

答弁を求める者 市長

3. 公共施設等への Wi-Fi の整備について

避難所や公民館には災害時の情報の取得、安否確認や平常時でもコミュニケーションを図る観点から、公衆無線 LAN の利用は重要である。そこで伺う。

- ①現在、市内の公共施設での無線 LAN の利用可能状況はどのような状況か。
- ②Wi-Fi の利用可能なエリアの拡大が求められている。市の考えは。
- ③総務省の「公衆無線 LAN 環境整備支援事業」による補助金を活用し、防災拠点などの公共施設に公衆無線 LAN 環境を整備した自治体があるが、今後、同様の補助金の活用の考えは。

答弁を求める者 市長

4. 商品券の発行等地域経済対策について

- ①コロナの影響後、「地元応援クーポン券発行事業」や「地元応援キャッシュレスポイント還元事業」、更に今年度に入って「地元応援割引クーポン券」が発行されたが、事業の効果は。
- ②収束の兆しが見えない中、今後も消費拡大による地元応援策は必要であるが、今年度の予定は。

答弁を求める者 市長

5. 買い物支援について

- ①本年 4 月から高齢者の買い物支援などを目的に「移動スーパー」が始まった。現状はどのようになっているか。
- ②買い物支援を希望する高齢者等の調査をしているか。

答弁を求める者 市長

1. 蒲須坂駅周辺開発について

蒲須坂駅周辺の現況は、駅の無人化、医療機関の閉鎖、商店街の衰退、そして押上小学校の児童の減少等々衰退が懸念されている。

そこで、市議有志で「蒲須坂駅周辺開発ワーキンググループ」を立ち上げ、地域活性化や押上小学校の児童減少対策、定住者の増加など課題解決に向けた活動を開始した。まず初めに、同駅周辺の地権者の意見を聞くため、アンケート調査を実施した。その結果、地権者からは開発を望む声が多く上がっている。

そこで、

- ①さくら市の蒲須坂駅周辺開発に対する考え方
 - ②開発を進める場合の市の携わり方
 - ③開発に向けてのハードル
- について、市長の考えを伺う。

答弁を求めるもの 市長

1. 行政区（自治会）における地域担当職員の任用について

毎年、年度切り替え時に、新たな行政区（自治会）役員を決める際、各地域で苦勞されていることを耳にします。

コロナ禍ではありますが、今年も悩んだという声を聴いています。

原因としては、回覧や配布物の数が増え、仕事をしている方が65歳まで現役で働き、高齢化して、「なり手不足」なのも事実です。

現在、栃木県内の佐野市や那須塩原市などでは、市職員が、行政区長や役員（自治会長や役員）の代わりをしたり、または補佐や助言をする「地域担当職員」を配置しています。

財政規模、人員配置が異なりますが、防災上や住みよいまちづくりを推進する上で必要と思います。

そこで、さくら市における、地域担当職員の必要性について伺います。

①現在の対応

②課題、問題点

③今後の対応

以上、詳細に問う。

答弁を求める者 市長

2. (仮称) まちなか保健室について

まちなか保健室とは、いつでも・だれでも利用できて、健康チェックや健康・介護・子育てなどに関する相談ができる場所です。

例えば真岡市では、毎月健康講座や相談会、脳トレ教室なども開催しています。

ベビースケール(赤ちゃん用体重計)や授乳・おむつ替えスペースも用意し、赤ちゃんの駅としても利用できます。

また、健康講座など、毎月のテーマに合わせて健康づくり、病気の予防に役立てる健康講座も開催しています。

そこで、さくら市における、まちなか保健室の必要性について伺います。

①現在の対応

②関係機関（市、各種団体、民間）との連携

③課題、問題点

④今後の対応

以上、詳細に問う。

答弁を求める者 市長

1. マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付サービスの充実について

昨年9月にデジタル庁が発足し、地方共通のデジタル基盤の構築や、マイナンバーカードを活用した行政手続の効率化など、DX（デジタルトランスフォーメーション）が強力に推し進められている。

マイナンバーカードは、公的な身分証として本人確認を要する手続きやコンビニでの公的証明書の取得等に活用でき、市民の利便性向上に大きく役立つものである。

私は、昨年12月定例会の一般質問で、本市でマイナンバーカードを利用しコンビニで自動交付ができるものは、住民票の写しと印鑑登録証明書の交付にとどまり、既に他の多くの自治体で実施している所得証明書や住民税決定証明書等の交付サービスが実施されていないので早急にコンビニでの交付サービスを充実し、市民の利便性向上に努めるよう求めたところである。

これに対し市長は、導入に必要な費用や作業期間、発行機器やシステムへの条件適合など、導入に際しての様々な確認、調整作業を進めた後、なるべく早期に、しかるべき予算化を行って導入をしたいと考えていると答弁した。

そこで、各種公的証明書等のコンビニ交付に向けた現在の検討状況及び実施予定時期を市長に伺う。

答弁を求める者 市長

2. 地球温暖化対策について

県内の2019年度の温室効果ガス排出量が二酸化炭素換算で1698万t(速報値)となったとの報道が先般あった。

現状のペースは2050年までに排出量を実質ゼロ(カーボンニュートラル)にする目標には届かないことから、県では本年度アクションプランの策定に着手し、太陽光発電など再生可能エネルギーの普及に一層力を入れるとのことである。

本市では、さくら市地球温暖化対策実行計画を策定し、市の施設や事業から排出する温室効果ガスの削減など、環境負荷を低減するために取り組んでいる。

2019年3月には、第3次実行計画を策定し、2023年度の温室効果ガス排出量2013年度比で12%削減することを目標に掲げている。

そこで、本市の地球温暖化対策の取組成果について市長に伺う。

答弁を求める者 市長

3. 新庁舎整備について

1969年に完成したさくら市役所本庁舎は、築53年が経過し、建物や設備の老朽化、狭隘化、防災機能不足等の課題を抱えている。

また、窓口機能の分散による市民利便性の低下や業務効率の低下も課題となっている。

そこで、窓口機能の集約化や防災機能の強化等を目的としたさくら市新庁舎整備基本構想を市民の意見を踏まえ策定し、新庁舎整備を推進すべきと考えるが市長の考えを伺う。

また、市新庁舎整備基本構想は、氏家駅東地区魅力向上まちづくり基本構想にリンク付けし、策定すべきと考えるが併せて市長の考えを伺う。

答弁を求める者 市長